_	務事業ID 1155	令和 2	年度	事	務事業評価シ	/ —		令	`和	2 年	6	月 2	2 日	作成
	事務事業名	加入負担金					実施計画登載事	業		□ 総	合戦略	各登載	事業	
政	政策名	0 6 自然	豊かな環境の	の保全と倉	造		事業期間			会計	款	算科 項	目目	事業
政策体系	施策名	2.7 自然			単年度のみ			17	01	0.1	01	04		
系	基本事業名	0 1	湾内の水質	[保全		>	単年度繰返 (開始 平成17	年月	隻~)	11	01	01	01	04
	根拠法令		^{魚業集落排水施} 部下水道事		単に関する条例・施行規則		期間限定複数年度	:			事務	事業[区分	
所属	課長名	熊井 勝幸 業務係 今野 魁シ	<u> </u>	電話内線	0192-27-3111 201	↓ *\$	新聞版を複数年度 【計画期間】 年度 ~ 全体計画欄の総投 <i>】</i>	-	年 記入	_e <u>C</u> f	拖設管理	業 B 7 里 D 7 ~D以タ	補助金	
		(具体的なや	り方、手順、		引限定複数年度事業(計画(※	期間限	定複数	年度σ)み)
金付額Ⅱ~Ⅲ五番	ベテムへ入力、加入 口座振替の結果を加 の突合 - 括納付報奨金交付3 加入負担金の一括納 り込み依頼 11入負担金の滅免・徴収 加入負担金の減免・徴収 加入負数を対象者の猶	抽出、申告書作成 負担金賦課決定、 1入負担金システム 事務 (付申出書受付、編 又猶予対象者管理 数収猶予申請書受	党・発送、申告書号、決定通知書・納ムへ入力、口座振 内期限内の納付・ 事務 を付・審査・決定、、 自を随時確認し、後	付書発送、収 替不能通知言 報奨金振込先 決定通知書作 数収事務また	告受付相談会開催、未申告者 納情報を加入負担金システム 身作成・発送、督促状作成・発 に口座を確認、報奨金交付決分 に成・発送 は発送 は猶予手続きの案内を行う	へ入力、 送、財務:	口座振替データ作成・送 会計システムの調定・収約	総 投 入	事業費人	財源内訳事職選手規で	従事人 務時間 計(B)	金) 、数]		0 0 0
	現状把握の部													
(1) 事務事業の目的と指標 ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ① 手段(主な活動) 名称 単位										\				
加入負担金申告書収受、賦課、決定通知書及び納付書の送付、収納作業、一括納付の確認、報奨金の交付、減免・徴収猶予事務、滞納整理 新規排水設備接続件数											件			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)						1 一括納付申出件数						件		

		手対象者の猶予期間・猶予 収事務 滞納状況の確認	事由を随		事務または猶予手続き	の案内を行う				千円)	費	延べ業務時間 人件費計 (B) ルコスト(A)+(B)	0
		犬把握の部(DO)											
		务事業の目的と指標											
①	手段	设(主な活動)	L -	ナエハ			((5)	活動指標	(事務事業の		表す指標)	332 LL
		実績(前年度に行った			T - 19/1 / 1 - 19 - 2)					名	称		単位
		負担金申告書収受、 括納付の確認、報奨?					7	ア	新規排	水設備接	続件数	Ţ.	件
						10 /11 17 12 12	4	1	一括納	付由出供	数		件
•		<mark>計画(今年度に計画</mark>				•	一括納付申出件数				11		
月	中点	度と同じ					1	ウ	督促状态	発送件数			件
								6	対象指標	(対象の大き		標)	
		は(誰、何を対象にして								名	称		単位
剃	TUS	(排水設備を接続した	. 排水	心埋施設利用	日右		7	カ	新規排	水設備接	続件数	Ţ	件
							7	+	未水洗	化世帯数			世帯
(3)	意図	③(この事業によって、	対象を	をどう変える	のか)			_					
力	1入1	負担金制度は、①巨谷	額の投	資をして整備	備する漁業集落			ク					
用~	できる	る人とできない人の間	引の負担	旦の公平化、	②事業費の一	部に充てる、③	_/_(<u> </u>	成果指標			達成度を表す指標)	
加	入負	担金を賦課することに	こよって	て漁業集落排	非水事業への関	心が高まり、接	- /_			名	称		単位
続	率が ≰≠ ■	向上することを目的と (基本事業の意図:	してい	る。 オ オ車業 <i>に</i>	じのように言詩	ナスのか)		サ	一括納付金額				千円
		・河川への環境負荷を					١ 🏻						
			1 平土//火	し、公共用が	(奥の水質を除る	全する。	\	٠,	収納率	(現年度+	滞納絚	(越分)	%
			1 年179人	し、公共用が	「奥の水質を保全	全する。	\	シ		(現年度+			%
<u>/0\</u>	<i>6</i> /\\ 7			し、公共用が	(専の水質を保金	全する。	\	シス				地越分) 対象世帯×100	%
(2)	総事	事業費・指標等の推移		年度			\	ス	水洗化率	三水洗化	世帯/対	対象世帯×100	%
(2)		事業費・指標等の推移 国庫支出全		年度単位	27年度(実績)	全する。 28年度 (実績)	\	ス			世帯/対		·
	貝	事業費・指標等の推移 は 国庫支出金		年度 単位 千 円			\	ス	水洗化率	三水洗化	世帯/対	対象世帯×100	%
	事源	事業費・指標等の推移 財 国庫支出金 都道府県支出金		年度単位			\	ス	水洗化率	三水洗化	世帯/対	対象世帯×100	%
	事業	事業費・指標等の推移 国庫支出金 都道府県支出金		年度 単位 千 円 千 円			\	ス	水洗化率	三水洗化	世帯/対	対象世帯×100	% 2年度(目標)
投	事源	事業費・指標等の推移 対 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源		年度 単位 千 円 千 円 千 円 千 円	27年度 (実績)	28年度 (実績)	\	ス	水洗化率	三水洗化	世帯/対	対象世帯×100 元年度 (実績)	% 2年度(目標) 500
投入	事業費	事業費・指標等の推移 関庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)		年度 単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	27年度 (実績)	28年度 (実績)	\	ス	水洗化率	三水洗化	世帯/対	対象世帯×100 元年度 (実績)	% 2年度(目標) 500
投入量	事業費 人	事業費・指標等の推移 は 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) E規職員従事人数		年度 単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	27年度 (実績) 207 207 1	28年度 (実績) 367 367 1	\	ス	水洗化率 隻(実績) 267 267	三水洗化	世帯/文 (実績) 780 780	対象世帯×100 元年度 (実績) 679 679	% 2年度(目標) 500 1
投入量	事業費(件	事業費・指標等の推移 関庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) E規職員従事人数 正べ業務時間		年度 単位 千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	27年度 (実績) 207 207 1 150	28年度 (実績) 367 367 1 450	\	ス	水洗化率 (実績) 267 267 1 300	30年度(世帯/文 780 780 1 900	対象世帯×100 元年度 (実績) 679 679 1 450	% 2年度(目標) 500 1 450
投入量	事業費(件	事業費・指標等の推移 は 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) E規職員従事人数 正べ業務時間 人件費計(B)	3	年度 単位 千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	27年度 (実績) 207 207 1 150 600	367 367 1 450 1,800	\	ス	水洗化率 E (実績) 267 267 1 300 1,200	30年度(世帯/文 780 780 1 900 3,600	元年度 (実績) 679 679 1 450 1,800	% 2年度(目標) 500 1 450 1,800
投入量	事業費(件	事業費・指標等の推移 関庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) E規職員従事人数 正べ業務時間)	年度 単位 千 千 円 千 千 円 千 千 円 一 千 円 一 千 円 一 千 円 一 千 円 一 千 円	27年度 (実績) 207 207 1 150 600 807	367 367 1 450 1,800 2,167	\	ス	水洗化率 (実績) 267 267 1 300 1,200 1,467	30年度(世帯/文 (実績) 780 780 1 900 3,600 4,380	対象世帯×100 元年度 (実績) 679 1 450 1,800 2,479	% 2年度(目標) 500 1 450 1,800 2,300
投入量	事業費(件	事業費・指標等の推移 関庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) E規職員従事人数 正べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(B)) 	年度 単位 千 円 円 円 千 円 円 千 千 円 円 千 千 円 円 千 円 円 千 円 円 千 円 円 千 円	27年度 (実績) 207 207 1 150 600 807	367 367 1 450 1,800 2,167	\	ス	水洗化率 267 267 1 300 1,200 1,467 26	30年度(世帯/文 780 780 1 900 3,600 4,380	対象世帯×100 元年度 (実績) 679 1 450 1,800 2,479	% 2年度(目標) 500 1 450 1,800 2,300
投入量	事業費(件	事業費・指標等の推移 は 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) E規職員従事人数 正べ業務時間 人件費計(B)	多) ア イ	年度 単位 千千 千 円 円 円 千 千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 件 件	27年度 (実績) 207 207 150 600 807 16	367 367 1 450 1,800 2,167 41 28	\	ス	水洗化率 267 267 1 300 1,200 1,467 26	30年度(世帯/文 780 780 1 900 3,600 4,380 19	対象世帯×100 元年度 (実績) 679 1 450 1,800 2,479 11	% 2年度 (目標) 500 500 1,800 2,300 50 30
投入量	事業費(件	事業費・指標等の推移 関庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) E規職員従事人数 正べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(B)	多) ア イ ウ	年度 単位 千 円 円 円 千 円 円 千 千 円 円 千 千 円 円 千 円 円 千 円 円 千 円 円 千 円	27年度 (実績) 207 207 1 150 600 807 16 8	367 367 1 450 1,800 2,167 41 28	\	ス	水洗化率 267 267 1 300 1,200 1,467 26 15	30年度(世帯/文 780 780 1 900 3,600 4,380 19 12 3	対象世帯×100 元年度 (実績) 679 1 450 1,800 2,479	% 2年度 (目標) 500 1,800 2,300 50 30 0
投入量	事業費(件	事業費・指標等の推移 関庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) E規職員従事人数 正べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(B)	多 アイウカ	年度 単位 千千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	27年度 (実績) 207 207 150 600 807 16	367 367 1 450 1,800 2,167 41 28	\	ス	水洗化率 267 267 1 300 1,200 1,467 26	30年度(世帯/文 780 780 1 900 3,600 4,380 19	対象世帯×100 元年度 (実績) 679 1,800 2,479 11	% 2年度 (目標) 500 500 1,800 2,300 50 30 0
投入量	事業費(件	事業費・指標等の推移 財 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) E規職員従事人数 正代業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B) (5)活動指標	多) ア イ ウ	年度 単位 千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	27年度 (実績) 207 207 1 150 600 807 16 8 3 16	367 367 1 450 1,800 2,167 41 28 4	\	ス	水洗化率 267 267 1,200 1,200 1,467 26 15 3	30年度(世帯/文 780 780 780 3,600 4,380 19 12 3 19	対象世帯×100 元年度 (実績) 679 1,800 2,479 11 7	%
投入量	事業費(件	事業費・指標等の推移 財 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) E規職員従事人数 正代業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B) (5)活動指標	多 アイウカキ	年度 単位 千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	27年度 (実績) 207 207 1 150 600 807 16 8 3 16	367 367 1 450 1,800 2,167 41 28 4	\	ス	水洗化率 267 267 1,200 1,200 1,467 26 15 3	30年度(世帯/文 780 780 780 3,600 4,380 19 12 3 19	対象世帯×100 元年度 (実績) 679 1,800 2,479 11 7	% 2年度 (目標) 500 500 1,800 2,300 50 30 0
投入量	事業費(件	事業費・指標等の推移 財 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) E規職員従事人数 正代業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B) (5)活動指標	多 アイウカキク	年度 単位 千千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	27年度 (実績) 207 207 1 150 600 807 16 8 3 16 171	367 367 1 450 1,800 2,167 41 28 4 41 146	\	ス	水洗化率 267 267 1 300 1,200 1,467 26 15 3 26 158	30年度(世帯/文 780 780 780 1 900 3,600 4,380 19 12 3 19 98 —	大年度 (実績) 679 679 1 450 1,800 2,479 11 7 1 11 198	% 2年度 (目標) 500 1,800 2,300 50 30 0 50 70

事務事業名 加入負担金収納事務

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

1155

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

漁業集落排水事業の費用に充てるために条例等に基づき平成17年度より実施された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

排水設備工事を実施した宅地の所有者または建物の所有者に対し賦課されることから、変化はない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし

| 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

ができる。

① 政策体系との整合性

結びついている

見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒【理由】

の事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか? 加入負担金制度は、巨額の投資をして整備する漁業集落排水施設を利用する人へ、加入負担金を賦課することによりそれを事業費の一部に充てること、 また、賦課により漁業集落排水事業への関心が高まり、接続率が向上することを目的としている。 接続率が向上すると、生活排水を側溝へ直接排水される量等が削減され、結果、港湾・河川への環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全すること

② 公共関与の妥当性

的

妥

伳

效 性

評

佃

価

性

□ 見直し余地がある ✓ 妥当である

⇒【理由】ラ ⇒【理由】 ラ

負担金を徴収し、整備事業の費用に充てることは市が行うべきものである。

なぜこの事業を当市が行わなければなら 性 ないのか?税金を投入して、達成する目 的か? 評

③ 対象・意図の妥当性

見直し余地がある ⇒【理由】 ✓

対象を限定・追加すべきか?意図を限 定・拡充すべきか?

⇒【理由】' 適切である 対象者は、漁業集落排水施設の供用開始区域内において、新しく排水設備を接続し、施設の利用を希望する者 に限定されるものである。また、一括納付申出による報奨金の交付については、加入負担金による住民負担が多少 軽減されることから、収納率の向上と、水洗化率の向上が図られるため、適切である。

④ 成果の向上余地

向上余地がある

⇒【理由】

成果を向上させる余地はあるか?成果の 現状水準とあるべき水準との差異はない か?何が原因で成果向上が期待できない

向上余地がない ⇒【理由】 徴収率は高水準を確保しているが、一括納付報奨金制度の活用や訪問徴収等の収納対策を強化することにより、 更なる収納率の向上を図ることができる。

⑤ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【理由】 影響有 ⇒【その内容】 つ

事務事業を廃止・休止した場合の影響の 有無とその内容は?

加入負担金は漁業集落排水事業を行うための重要な財源となっており、廃止はできない。

⑥ 事業費の削減余地

⇒【理由】 削減余地がある

成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

訓滅余地がない ⇒【理由】 □事業費の大部分は一括納付報奨金として支出するものであり、これを削減することは収納率の低下を招くおそれ があることから、事業を維持するうえで削減することはできない。

性 ⑦ 人件費(延べ業務時間)の削 評 減余地

⇒【理由】ラ 削減金地がある 削減余地がない ⇒【理由】。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減で きないか?成果を下げずにより正職員以 外の職員や委託でできないか?(アウト

既に受益者負担金システムの導入など、一部の業務をシステム化することにより業務の効率化を図り、また、滞納 者への訪問による納付指導も、下水道事業受益者負担金の滞納整理業務と併せて行うなど、業務時間の削減に努 めているため、これ以上削減することは難しい。

⑧ 受益機会・費用負担の適正 平 化余地

見直し余地がある ⇒【理由】 ✓ 公平・公正である ⇒【理由】□

事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公正になっているか?

本事業は、供用開始区域内の施設利用者に相応の負担を求めるもので公平といえる。

今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 3

(1) 改革改善の方向性

現状維持

(2) 改革改善(縮小・統合含む) 終了•廃止•休止



(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

事業の目的である海域の水質の保全、生活環境を改善することを啓発するため、主に崎浜地区 の戸別訪問や相談会を実施し、水洗化することの必要性について住民に対し理解を求め、水洗 化率の向上及び加入負担金収納率の向上を図る。

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 店 成 維 × 持 果 低 X

(2) 改革・改善による期待成果

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

現状維持

(2) 改革改善(縮小・統合含む) 終了•廃止•休止

漁業集落排水施設設置管理に関する条例等に基づき、事業の重要な財源である加入負担金の徴収が適 切に行われている

収納率は高い水準を維持しているが、平成30年度の98.0%から94.0%に低下していることから、口座振替の 勧奨や報奨金制度の利用の促進、訪問指導等によりその向上に努めていく。